

令和7年
10月1日
第81号発行
内外政治
研究G
代表 宮田修一

高市氏の勝利は 圧倒的な党員票獲得で！

自民党の新しい総裁が10月4日に決まります。5人が立候補している総裁選は、高市早苗氏と小泉進次郎氏の決戦投票になる可能性が高いと見られ、国会議員票と都道府県の47票の合計数で争われます。後者の47票は、決選投票に残った2人のうち、都道府県ごとに1回目の投票でより多くの党員票を獲得した候補に1票が割り当てられます。現状では高市氏は党員票で、小泉氏は国会議員票で優勢とされます。自民党が直近の国政選挙で連敗していることもあり、高市氏が党員票で大差をつけられ、国

政権党の矜持を捨てた小泉陣営の「やらせコメント」

小泉陣営のネット戦略の責任者である牧島かれん衆院議員（神奈川県川口区）の事務所が、陣営の議員や秘書に「参考文例」を付し、インターネット配信「ニコニコ動画」へのコメント投稿を要請していた問題が、党内外に波紋を広げています。

やらせコメントである「ステマ」はステルスマーケティングの略称で、「企業などが一般消費者になりすまして公平な感想であるかのよう」に「誤認」させて商品やサービスの購入を促す「宣伝行為」のことで、「景品表示法」で禁じられています。

小泉陣営の手法は、「商行為」ではないものの、一般視聴者を装って組織的に行なう意味で

会議員もこれを無視することとはできないとの見方があり、高市氏の勝利は、どこまで党員票を伸ばせるにかかっています。

「高市早苗を支援する地方議員有志の会」による総決起集会
（東京・四谷）9月21日（日）



は「ステマ」そのものです。ニコニコ動画には、牧島事務所が要請した「あの石破さんを説得できたのすごい」などの例文が実際に投稿されており、政権党としての矜持を失った行為と言えます。

野党から「小泉氏は 総裁選から撤退を」の声

牧島議員は初代のデジタル担当大臣で、現在も党のネットメディア局長であり、ネット規制を論じる資格などないという批判も出ています。

小泉氏は「私に責任がある」とは言うものの、「一部に行き過ぎた表現があった」と釈明しています。しかし、これは「誹謗・中傷でなければ問題ない」と言っているように、小泉番の記者たちも、そこを指摘しませんでした。

選挙管理委員会（逢沢一郎委員長）は29日にようやく陣営に厳重注意をしましたが、野党からは、党としての認識の甘さを指摘される始末です。

維新の前原共同代表は記者団に「広報担当者が辞任するくらいでは済まない。小泉氏は撤退

した方がいい」。国民民主の玉木代表は30日の記者会見で、「速やかに調査をして政権与党として公表しないと、総裁選の結果についての正当性も揺らぐ」とし、「外国からの影響力行使に対抗しようとしても、『お前のところ」がやっているじゃないか』と言われると政策遂行に支障をきたす」と述べました。

「歴史見解」は退陣後にせよ！

石破首相が総裁選直後に先の大戦に関しての「80年見解」を出す準備を進めています。

しかし「なぜ政府や議会が戦争を止められなかったか」という問いに対する「解」が、簡単に出来るとは思えません。

歴史は「科学」ではないので、「こうすれば必ずこうなる」という理屈では語れません。左派のいわゆる「15年戦争」史観は、満州事変以降の事件や紛争は、すべて一貫した「侵略意図」によって引き起こされたと思わされています。しかし、第一次世界大戦にまで遡って実証主義に基づいて歴史を検証する考え方が広まっています。

なお、林陣営も、本来は禁止されている郵送による「総裁選支援」の要請ハガキを党員に送ったことが問題視されています。（内外政治研究グループ代表 宮田修一）

史観で発した一言が、中国や韓国を勢いづけて、次の首相の手足を縛ってしまう恐れもあります。10年前に当時の安倍首相は歴史学や政治学の識者から半年もかけて意見を聴き、当時の国際情勢をも考慮しながら、苦勞して「70年談話」をまとめました。

その過程で談話に入ったのが「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」というメッセージでした。どうしても歴史観を披瀝したいのであれば、石破首相は退陣後にじっくり時間をかけて本にでもすればよいのです。